

令和6年度 日吉津村物価高騰対応重点支援に対応する事業実施(実績)について  
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応事業)

(円)

No	事業名	事業の概要	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応事業の実施結果							効果		
			総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金および物価高騰対応重点支援調整給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	38,405,719	38,405,719	0	38,405,719	0	0	0	R6.2.1	R7.5.31	R6.7.24からR6.10.3の間に主に定額減税調整給付金として780名に支給。定額減税を行っている時期に合わせて非課税世帯等にスピード感のある生活支援につなげることができた。
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金および物価高騰対応重点支援調整給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	5,573,000	5,573,000	0	5,573,000	0	0	0	R7.1.6	R7.9.30	R7.1.24からR7.5.14の間に低所得世帯169世帯、子ども23人に支給でき、低所得の子育て世帯にスピード感のある生活支援ができた。
11	物価高騰対策ひえづ元気回復商品券事業	物価高騰の影響によって消費が落ち込んだ村内経済の活性化と住民の生活費の支援となることを目的として、村内の事業所で利用できる商品券住民1人あたり5千円分を全戸に無償配布し、利用分の換金期間を延長して換金をしている。	3,654,500	3,654,500	0	2,796,834	0	857,666	0	R6.4.1	R6.5.31	経済対策としての即効性があり、全体的に登録店舗での利用があったため村内経済の活性化に効果があった。
12	エネルギー・原材料価格高騰に係る融資対応利子補助金	村内の事業所がエネルギー・原材料価格などの物価高騰対応として融資を受けた場合、その融資を行った金融機関に対する支払利息36月分までを補助するため、R6までに発生した支払利息分を現年分として補助する。	736,093	736,093	0	368,093	0	368,000	0	R6.4.1	R7.3.31	村内に事業所がある2件に対して、物価高騰対策として借入された利息分の補助を行い、負担軽減ができた。
13	物価高騰対応重点支援資金利子補助基金積立	村内の事業所がエネルギー・原材料価格などの物価高騰対応として融資を受けた場合、その融資を行った金融機関に対する支払利息36月分までを補助するため、R7以降の利子補給に対して交付金で基金を積立てる。	205,000	205,000		205,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	No.12の利子補助に対応する基金で、利息を36月分補助するため基金を年度末に積み立てた。
14	生活困窮者等の物価高騰緊急対策事業	物価高騰を要因とした電気代上昇を踏まえ、生活困窮世帯に対し光熱費等の助成を行い、対象世帯の経済的負担の軽減を図る。	867,483	867,483		440,483	0	427,000	0	R6.4.1	R7.3.31	R6.7.16から支給開始しR7.8.26までの間に低所得世帯171世帯に対し電気代等に対する給付を行い、スピード感のある生活支援ができた。
15	物価高騰対策小学校卒業児童応援事業	小学校卒業時に中学校へ入学準備として必要な自転車や制服などの価格も物価高騰の影響を受けているため、日吉津小学校を卒業する小学生1人あたり3万円を助成する。	1,320,000	1,320,000		1,320,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	小学校卒業・中学校入学時に必要となる物品の購入において補助することで、44名の保護者の負担軽減が図れた。

No	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
16	ガソリン灯油等 物価高騰消費者 支援ギフト事業	物価高騰対策として灯油代・ガソリン代への支援を1世帯あたり5,000円を行うことで、物価高騰における村内消費者の経済的負担への支援を行う。	7,245,590	7,245,590		7,245,590	0	0	0	R7.1.24	R7.3.31	経済対策としての即効性があり、村外でも利用できる商品券のため通勤や移動経路の中で利用しやすく、住民の生活支援には効果があった。(対象世帯: 1,293世帯)
17	灯油代等家計負担 激変緩和対策 助成事業	生活困窮世帯に対し物価高騰対策として灯油代の助成を行い、対象世帯の経済的負担の軽減を図る。	2,295,000	2,295,000		1,148,000	0	1,147,000	0	R6.12.1	R7.3.31	R7.1.24から支給開始しR7.3.24までの間に低所得世帯153世帯に対しガソリン代等への助成として給付を行い、スピード感のある生活支援ができた。
合計			60,302,385	60,302,385	0	57,502,719	0	2,799,666	0			